

令和元年度
和歌山県の財務書類について

和歌山県

目 次

1. 概 要

(1) はじめに	1
(2) 財務4表の相関図	1
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	2
(4) 一般会計等財務書類の概要	3

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
一般会計等財務書類注記	12
一般会計等財務書類附属明細書	18

3. 全体財務書類

全体貸借対照表	31
全体行政コスト計算書	32
全体純資産変動計算書	33
全体資金収支計算書	34
全体財務書類注記	35
全体財務書類附属明細書	38

4. 連結財務書類

連結貸借対照表	39
連結行政コスト計算書	40
連結純資産変動計算書	41
連結財務書類注記	42
連結財務書類附属明細書	46

1. 概 要

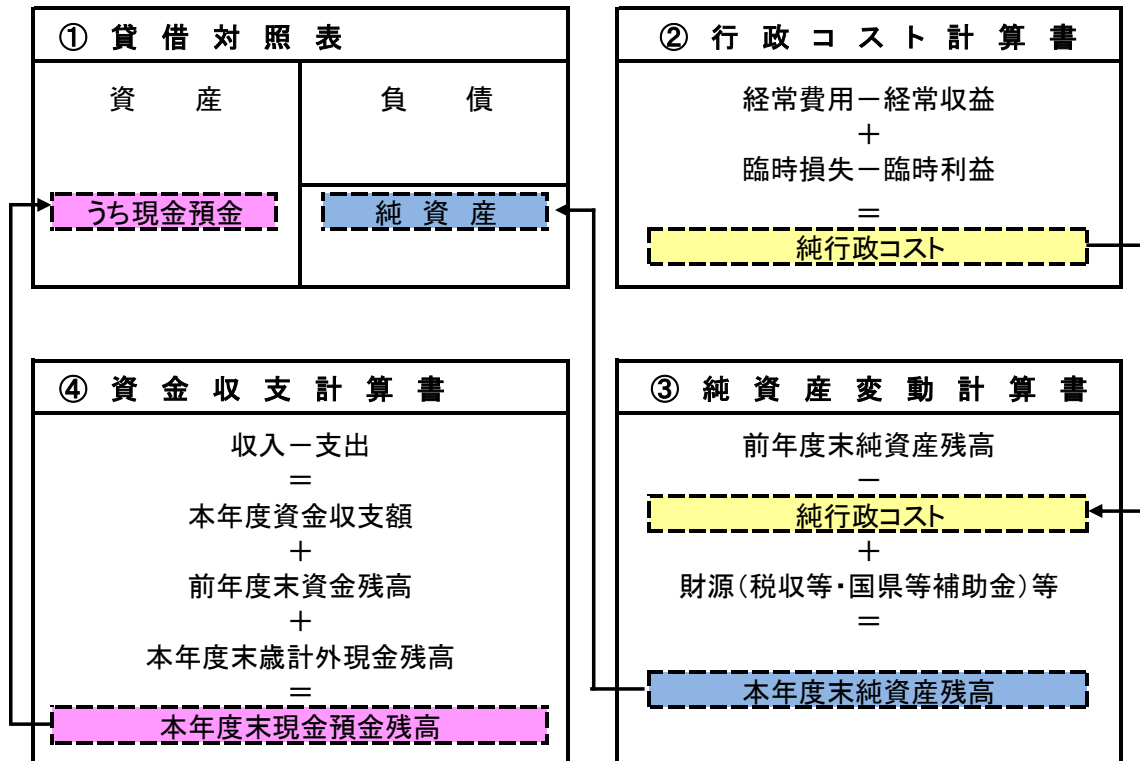
(1) はじめに

- 和歌山県では、平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税金等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

(2) 財務 4 表の相関図

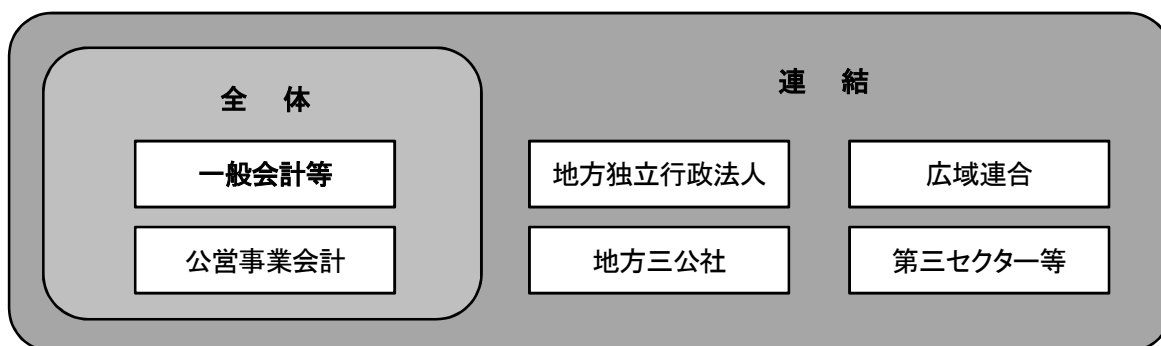
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

(4) 一般会計等財務書類の概要

①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、令和元年度末の資産は1兆3,367億円、負債は1兆1,778億円で、資産と負債の差である純資産は1,589億円となっています。また、県民1人当たり^{※1}に換算すると、資産は140万円、負債は123万円、純資産は17万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の83%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、有形固定資産の減価償却の影響等で135億円減少しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の88%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では33億円増加しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて168億円減少しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,205億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,616億円となっています。

(※1) 人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口954,258人で計算しています(以下同様)。

(単位：億円)

資産の部	元年度末	30年度末	増減	負債の部	元年度末	30年度末	増減
固定資産	12,963	13,086	△ 123	固定負債	10,938	10,931	7
有形固定資産	11,037	11,141	△ 103	地方債	9,691	9,594	97
事業用資産	3,108	3,156	△ 48	(うち臨時財政対策債)	3,523	3,562	△ 39
インフラ資産	7,816	7,870	△ 54	長期未払金	25	28	△ 3
物品	114	115	△ 1	退職手当引当金	978	1,057	△ 78
無形固定資産	1	2	△ 1	損失補償等引当金	243	252	△ 9
投資その他の資産	1,924	1,943	△ 18	流動負債	840	814	26
投資及び出資金	846	843	3	1年内償還予定地方債	720	698	22
投資損失引当金	△ 1	△ 1	△ 0	(うち臨時財政対策債)	205	200	5
長期延滞債権	96	118	△ 22	未払金	3	4	△ 0
長期貸付金	466	458	9	賞与等引当金	86	85	1
基金	518	526	△ 8	預り金	31	28	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	11,778	11,745	33
流動資産	404	416	△ 12	純資産の部	元年度末	30年度末	増減
現金預金	157	157	1	固定資産等形成分	13,205	13,337	△ 132
未収金	5	8	△ 3	余剰分(不足分)	△ 11,616	△ 11,580	△ 36
短期貸付金	33	32	1				
基金	209	219	△ 10	純資産合計	1,589	1,757	△ 168
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	資産合計	13,367	13,502	△ 135
資産合計	13,367	13,502	△ 135	負債及び純資産合計	13,367	13,502	△ 135

(注)表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合があります(以下同様)。

②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）^{※2}と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）^{※3}を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 令和元年度の経常費用は3,868億円、経常収益は157億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,711億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,791億円となっています。また、県民1人当たりには換算すると、経常費用は41万円、経常収益は2万円、純行政コストは40万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,332億円（34%）、物に関するコストである「物件費等」が1,078億円（28%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,354億円（35%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
経常費用（A）	3,868
業務費用	2,514
人件費	1,332
物件費等	1,078
うち物件費	359
うち維持補修費	377
うち減価償却費	342
その他の業務費用	105
移転費用	1,354
うち補助金等	1,076
うち社会保障給付	114
経常収益（B）	157
使用料及び手数料	62
その他	95
純経常行政コスト（C=A-B）	3,711
臨時損失（D）	106
臨時利益（E）	27
純行政コスト（F=C+D-E）	3,791

③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、令和元年度末の純資産残高は1,589億円となっており、前年度と比べて168億円減少しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために発行している地方債の残高が増加したことによるものです。
- なお、純資産が減少した主な要因は、インフラ施設等の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,757
純行政コスト (B)	△ 3,791
財源 (C)	3,671
税収等	2,849
国県等補助金	822
本年度差額 (D=B+C)	△ 120
資産評価差額 (E)	△ 1
無償所管換等 (F)	△ 47
本年度純資産変動額 (G=D+E+F)	△ 168
本年度末純資産残高 (H=A+G)	1,589

④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 令和元年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税金等の収入との収支を示す「業務活動収支」は12億円の赤字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は109億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は119億円の赤字となっています。これは、財務活動収支等の赤字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は2億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和元年度末の現金預金残高は157億円となっています。

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	3,938
業務費用支出	2,584
うち人件費支出	1,409
うち物件費等支出	738
うち支払利息支出	66
移転費用支出	1,354
うち補助金等支出	1,076
うち社会保障給付支出	114
業務収入	3,953
うち税金等収入	3,208
うち国県等補助金収入	603
うち使用料及び手数料収入	62
臨時支出	74
臨時収入	47
業務活動収支 (A)	△ 12
投資活動支出	844
うち公共施設等整備費支出	316
うち基金積立金支出	55
うち貸付金支出	469
投資活動収入	735
うち国県等補助金収入	172
うち基金取崩収入	73
うち貸付金元金回収収入	462
投資活動収支 (B)	△ 109
財務活動支出 (地方債償還支出)	1,189
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,308
財務活動収支 (C)	119
本年度資金収支額 (D=A+B+C)	△ 2
前年度末資金残高 (E)	129
本年度末資金残高 (F=D+E)	126
本年度末歳計外現金残高 (G)	31
本年度末現金預金残高 (H=F+G)	157

⑤一般会計等財務書類に基づく指標

■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,589億円）}}{\text{資産合計（1兆3,367億円）}} = 12\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は40%となります。

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆1,119億円）}}{\text{償却資産取得価額（1兆9,549億円）}} = 57\%$$

■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（157億円）}}{\text{経常費用（3,868億円）}} = 4\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,296,323 ※	固定負債	1,093,781
有形固定資産	1,103,747	地方債	969,130
事業用資産	310,772 ※	長期未払金	2,530
土地	158,319	退職手当引当金	97,840
立木竹	6,659	損失補償等引当金	24,281
建物	357,402	その他	-
建物減価償却累計額	△ 232,220	流動負債	83,994
工作物	61,313	1年内償還予定地方債	71,992
工作物減価償却累計額	△ 41,017	未払金	337
船舶	1,067	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 760	前受金	-
浮標等	35	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 27	賞与等引当金	8,560
航空機	490	預り金	3,105
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	-
その他	-	負債合計	1,177,775
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,320,496
インフラ資産	781,563	余剰分(不足分)	△ 1,161,570
土地	89,276		
建物	5,987		
建物減価償却累計額	△ 4,493		
工作物	1,499,491		
工作物減価償却累計額	△ 815,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,487		
物品	29,153		
物品減価償却累計額	△ 17,741		
無形固定資産	137		
ソフトウェア	136		
その他	1		
投資その他の資産	192,440		
投資及び出資金	84,563 ※		
有価証券	12,955		
出資金	71,607		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	9,635		
長期貸付金	46,630		
基金	51,773		
減債基金	-		
その他	51,773		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	40,379 ※		
現金預金	15,738		
未収金	514		
短期貸付金	3,280		
基金	20,894 ※		
財政調整基金	3,106		
減債基金	17,787		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	1,336,702	純資産合計	158,927
		負債及び純資産合計	1,336,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	386,780 ※
業務費用	251,409
人件費	133,182 ※
職員給与費	114,986
賞与等引当金繰入額	8,560
退職手当引当金繰入額	6,157
その他	3,478
物件費等	107,756 ※
物件費	35,861
維持補修費	37,700
減価償却費	34,178
その他	16
その他の業務費用	10,471
支払利息	6,553
徴収不能引当金繰入額	618
その他	3,300
移転費用	135,370
補助金等	107,640
社会保障給付	11,355
他会計への繰出金	8,984
その他	7,391
経常収益	15,673
使用料及び手数料	6,197
その他	9,476
純経常行政コスト	371,107
臨時損失	10,609 ※
災害復旧事業費	7,393
資産除売却損	3,039
投資損失引当金繰入額	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159
臨時利益	2,651
資産売却益	2,651
その他	-
純行政コスト	379,065

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	175,692	1,333,676	△ 1,157,984
純行政コスト(△)	△ 379,065		△ 379,065
財源	367,107		367,107
税収等	284,880		284,880
国県等補助金	82,227		82,227
本年度差額	△ 11,959 ※		△ 11,959 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,373 ※	8,373 ※
有形固定資産等の増加		31,553	△ 31,553
有形固定資産等の減少		△ 37,311	37,311
貸付金・基金等の増加		56,097	△ 56,097
貸付金・基金等の減少		△ 58,713	58,713
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 4,667	△ 4,667	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 16,765	△ 13,180 ※	△ 3,585 ※
本年度末純資産残高	158,927	1,320,496	△ 1,161,570 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	393,780 ※
業務費用支出	258,409 ※
人件費支出	140,902
物件費等支出	73,808
支払利息支出	6,553
その他の支出	37,147
移転費用支出	135,370
補助金等支出	107,640
社会保障給付支出	11,355
他会計への繰出支出	8,984
その他の支出	7,391
業務収入	395,257
税込等収入	320,833
国県等補助金収入	60,323
使用料及び手数料収入	6,190
その他の収入	7,911
臨時支出	7,393
災害復旧事業費支出	7,393
その他の支出	-
臨時収入	4,672
業務活動収支	△ 1,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,414
公共施設等整備費支出	31,553
基金積立金支出	5,546
投資及び出資金支出	405
貸付金支出	46,910
その他の支出	-
投資活動収入	73,485 ※
国県等補助金収入	17,232
基金取崩収入	7,308
貸付金元金回収収入	46,202
資産売却収入	2,744
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,886
地方債償還支出	118,886
その他の支出	-
財務活動収入	130,812
地方債発行収入	130,812
その他の収入	-
財務活動収支	11,925 ※
本年度資金収支額	△ 247 ※
前年度末資金残高	12,881
本年度末資金残高	12,634
前年度末歳計外現金残高	2,784
本年度歳計外現金増減額	321
本年度末歳計外現金残高	3,105
本年度末現金預金残高	15,738 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全

化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債(地方債)として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	20,831 百万円	-	20,831 百万円
(公財) 和歌山県農業公社	-	9 百万円	-	9 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	2,777 百万円	-	2,777 百万円
和歌山県信用保証協会	-	664 百万円	-	664 百万円
計	-	24,281 百万円	-	24,281 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 農林水産振興資金特別会計
 - 中小企業振興資金特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 職員住宅特別会計
 - 市町村振興資金特別会計
 - 自動車税等証紙特別会計
 - 用地取得事業特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 修学奨励金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税等証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.5%
将来負担比率	203.6%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,699 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 70,526 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地） 売却可能額 1,080 百万円
（貸借対照表における簿価 1,387 百万円）

事業用資産（建物） 売却可能額 229 百万円
（貸借対照表における簿価 819 百万円）

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 25,000 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 606,506 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 293,691 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 52,161 百万円

将来負担額 1,180,412 百万円

充当可能基金額 63,235 百万円

特定財源見込額 18,808 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 606,506 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 7,382$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	556,317 百万円	546,839 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60,790 百万円	57,634 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 12,881$ 百万円	—
資金収支計算書	604,226 百万円	604,473 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 1,244$ 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	17,232 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	21,954 百万円
減価償却費	$\Delta 34,178$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 8,560$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 6,157$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 618$ 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 388$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 11,959$ 百万円

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 $80,000$ 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	583,992	3,774	2,481	585,285	274,513	6,120	310,772
土地	158,367	93	141	158,319	-	-	158,319
立木竹	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	356,827	2,647	2,071	357,402	232,220	4,608	125,183
工作物	60,547	1,034	269	61,313	41,017	1,460	20,296
船舶	1,067	-	-	1,067	760	52	307
浮標等	35	-	-	35	27	1	9
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,579,055	32,585	10,400	1,601,241	819,678	27,628	781,563
土地	83,855	6,576	1,155	89,276	-	-	89,276
建物	5,867	120	-	5,987	4,493	126	1,494
工作物	1,483,768	19,612	3,888	1,499,491	815,185	27,502	684,306
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,565	6,278	5,356	6,487	-	-	6,487
物品	28,799	939	585	29,153	17,741	430	11,412
合計	2,191,846	37,299	13,466	2,215,679	1,111,932	34,178	1,103,747

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,696	115,529	9,420	3,451	46,920	37,265	69,492	310,772
土地	12,301	77,399	5,480	1,503	12,429	14,629	34,578	158,319
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,784	35,341	3,860	1,941	14,257	19,479	34,516	125,183
工作物	607	2,781	79	7	13,267	3,157	398	20,296
船舶	-	-	-	-	307	-	-	307
浮標等	-	8	-	-	1	0	-	9
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	780,982	-	-	-	581	-	-	781,563
土地	88,695	-	-	-	581	-	-	89,276
建物	1,494	-	-	-	-	-	-	1,494
工作物	684,306	-	-	-	0	-	-	684,306
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,487	-	-	-	-	-	-	6,487
物品	226	7,410	421	141	1,908	514	792	11,412
合計	809,903	122,940	9,840	3,592	49,409	37,779	70,284	1,103,747

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A)×(B) (C)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,340	124	49	48	19	30	19
(株)サイバーリンクス	84,117	917	77	787	66	11	66
合計	-	-	126	-	85	41	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立法法人和歌山県立医科大学	59,297	68,492	17,568	50,924	59,297	100.0%	50,924	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	29,914	48,183	-18,269	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	234	544	-310	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,692	15,622	69	15	67.5%	47	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	441	138	303	138	95.8%	291	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	25	19	7	4	85.7%	6	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	58	48	9	5	100.0%	9	-	5
(公財)和歌山地域地場産業振興センター	5	40	25	15	15	33.3%	5	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,414	60	1,353	1,197	77.8%	1,053	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	529	218	311	31	29.0%	90	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	175	122	53	10	100.0%	53	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	0	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	247	99	149	1	100.0%	149	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	584	18	566	488	41.0%	232	-	200
(公社)和歌山県暴力追放県民センター	709	896	15	880	862	82.2%	724	-	709
(公財)和歌山県青少年育成協会	157	408	17	391	310	50.6%	198	-	157
(公財)和歌山県水上安全協会	321	329	1	328	321	100.0%	328	-	321
(公社)畜産協会わかやま	15	126	77	49	30	49.6%	24	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	60	21	39	30	100.0%	39	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,703	10,826	877	18	27.8%	244	-	724
ウインナック(株)	20	608	597	11	80	25.0%	3	17	20
和歌山県信用保証協会	6,504	248,179	223,717	24,463	7,280	89.3%	21,854	-	6,504
合計	68,445	380,214	317,937	62,277	70,242	-	76,300	72	69,164

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	24,346,700	24,022,800	323,900	16,602	0.4%	1,210	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,808	28,434	15,374	137	3.0%	488	-	4	4
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	667	64,148	272	63,876	63,876	1.0%	667	-	667	667
学校法人自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	12,306	1.6%	2,418	-	198	198
(一社)和歌山県農産物加工研究所	100	1,119	1	1,118	1,100	9.1%	102	-	100	100
(公社)日本食肉格付協会	3	6,101	297	5,805	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	138,186	129,701	8,485	7,197	3.4%	285	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	15,579	9,149	6,430	6,447	0.0%	3	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	8,554	7,634	920	562	1.1%	10	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	296,686	56,769	239,916	183,563	0.0%	88	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	287,209	223,342	63,867	43,354	0.8%	534	-	363	363
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	103	39,251	27,585	11,666	8,560	1.2%	140	-	103	103
(一社)和歌山県漁業相互共済会	0	519	8	511	1	23.0%	117	-	0	0
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	1,275	2.1%	256	-	27	27
(一社)和歌山県青果物基金協会	35	380	199	180	154	22.5%	41	-	35	35
(公財)都道府県センター	725	56,848	32,267	24,581	34,628	2.1%	515	-	725	725
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	5,282	24	5,257	5,028	0.6%	33	-	32	32
(一財)地域社会ライアラン協会	20	2,244	46	2,198	2,142	0.9%	21	-	20	20
(一財)救急振興財団	26	22,357	310	22,047	2,000	1.3%	287	-	26	26
(一財)関西観光本部	80	504	58	445	445	18.0%	80	-	80	80
(一財)社会経済研究所	100	790	4	786	700	14.3%	112	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	597	152	445	105	4.8%	21	-	5	5
(一財)地域創造	20	23,664	515	23,149	22,781	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5%	100	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	24,282	10,001	14,280	490	2.0%	291	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	4,457	92	4,364	100	20.0%	873	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	6,047	0.5%	29	-	30	30
(公財)国際エムックスセンター	10	1,454	5	1,449	1,508	0.7%	10	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,382	16	2,366	2,367	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	135	20	115	110	4.6%	5	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	868	0.7%	6	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	126	10	116	135	0.7%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	113	2	112	66	15.2%	17	-	10	10
(一財)建設業情報管理センター	5	4,777	243	4,534	700	0.8%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.5%	7	-	3	3
(一財)砂防100年ティア整備推進機構	3	2,984	735	2,249	400	0.6%	14	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	3,512	0.3%	7	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	258	42	217	30	13.3%	29	-	4	4
(一財)高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	312	1.6%	22	-	5	5

(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.3%	6	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)みなど総合研究財団	1	1,681	121	1,560	584	0.2%	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,258	828	1,429	600	0.2%	2	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	6,096	1,864	4,232	468	1.1%	45	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	492	217	275	66	7.6%	21	-	5	5
(株)日本空くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルバーキング(株)	1	655	154	501	10	10.0%	50	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,090	869	222	75	5.8%	13	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	13,285	2,559	10,727	1,000	1.0%	107	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	320	29	291	50	20.0%	58	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,787	776	2,011	1,600	14.4%	289	-	230	230
白浜開発(株)	1	1,124	944	180	126	0.8%	1	-	1	1
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,465,500	773,060	692,440	814,990	1.5%	10,655	-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	64,724	5,278	59,445	6,822	0.1%	87	-	10	10
合計	15,992	27,321,470	25,495,599	1,825,871	1,275,744	-	20,395	-	15,992	15,992

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,106	-	-	-	3,106	3,106
県債管理基金	17,787	-	-	-	17,787	17,787
福祉対策等基金	8,372	-	-	-	8,372	8,372
地域振興基金	2,343	-	-	-	2,343	2,343
庁舎及び議会棟等整備基金	1,612	-	-	-	1,612	1,612
研究開発推進基金	468	-	-	-	468	468
自然保護基金	182	-	-	-	182	182
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-
こどもの交通安全基金	8	-	-	-	8	8
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	305	-	-	177	482	305
愛の基金	96	-	-	-	96	96
介護保険財政安定化基金	1,484	-	-	-	1,484	1,484
子育て支援対策臨時特例基金	26	-	-	-	26	26
地域医療介護総合確保基金	5,166	-	-	-	5,166	5,166
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
地域医療保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,351	-	-	-	2,351	2,351
産業開発基金	7,217	-	-	-	7,217	7,217
企業立地促進資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと水と土保全基金	1,046	-	-	-	1,046	1,046
森林整備担い手基金	652	-	-	-	652	952
森林整備地域活動支援基金	228	-	-	-	228	228
紀の国森づくり基金	349	-	-	-	349	349
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと和歌山応援基金	89	-	-	-	89	89
青少年文庫基金	38	-	-	-	38	38
農業構造改革支援基金	438	-	-	-	438	438
森林環境譲与税活用基金	5	-	-	-	5	5
土地開発基金	16,747	-	-	1,102	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,271	-	-	-	1,271	1,271
合計	71,387	-	-	1,279	72,667	72,790

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市町村振興資金貸付金	4,899	-	669	-	5,568
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,598	-	35	-	11,632
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,371	-	16	-	1,387
関西国際空港(株)貸付金	961	-	46	-	1,008
同和对策住宅新築資金貸付金	6	-	10	-	15
同和对策宅地取得資金貸付金	4	-	5	-	9
災害援護資金貸付金	7	-	-	-	7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	802	-	311	-	1,113
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	-	-	17	-	17
看護職員修学資金貸付金	161	-	-	-	161
医師確保修学資金貸付金	954	-	-	-	954
産科医師確保修学資金及び研究資金貸付金	9	-	-	-	9
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	2,869	-	1,694	-	4,563
特定診療科医師確保研修資金貸付金	3	-	-	-	3
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	13	-	59	-	72
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	16	-	-	-	16
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	655	-	-	-	655
農業改良資金貸付金	7	-	1	-	8
就農支援資金貸付金	63	-	7	-	70
就農安定資金貸付金	-	-	1	-	1
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	10,189	-	-	-	10,189
沿岸漁業改善資金貸付金	11	-	5	-	17
住宅供給公社用地取得貸付金	380	-	-	-	380
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	1	-	-	-	1
進学奨励金等資金貸付金	98	-	119	-	217
修学奨励金貸付金	1,155	-	285	-	1,439
合計	44,530	-	3,280	-	47,810

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	6,682	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	24	-
農業改良資金貸付金	0	-
林業改善資金貸付金	13	-
沿岸漁業改善資金貸付金	6	-
進学奨励金等資金貸付金	588	-
修学奨励金貸付金	72	-
土地整理組合貸付金	89	-
その他	24	-
小計	7,523	-
【未収金】		
県税	738	84
県営住宅使用料及び駐車場使用料	69	5
行政代執行費用	1,112	-
児童福祉施設負担金	30	-
生活保護費返還金	57	-
その他	105	-
小計	2,112	89
合計	9,635	89

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	8	-
沿岸漁業改善資金貸付金	6	-
進学奨学金等貸付金	17	-
修学奨励金貸付金	27	-
その他	-	-
小計	61	-
【未収金】		
県税	382	44
県営住宅使用料及び駐車場使用料	42	3
児童福祉施設負担金	6	-
生活保護費返還金	6	-
その他	17	-
小計	452	46
合計	514	46

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	355,858	22,335		182,117	24,506	108,070	41,166	-	-	-
公営住宅建設	5,015	403		2,556	547	1,490	422	-	-	-
災害復旧	20,065	2,561		18,001	969	-	1,095	-	-	-
教育・福祉施設	14,090	640		405	-	8,703	4,982	-	-	-
一般単独事業	166,025	9,614		575	2,654	140,414	22,382	-	-	-
その他	73,792	12,761		26,423	1,735	26,631	1,633	-	-	17,371
【特別分】										
臨時財政対策債	372,756	20,483		40,786	16,156	269,576	46,238	-	-	-
減税補てん債	5,082	703		-	-	5,082	-	-	-	-
退職手当債	27,039	2,379		-	-	27,039	-	-	-	-
その他	1,400	113		-	-	1,397	3	-	-	-
合計	1,041,122	71,992		270,863	46,566	588,402	117,920	-	-	17,371

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,041,122	982,513	46,950	2,888	1,190	862	196	0.537%	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,041,122	71,992	96,967	100,495	106,127	96,063	425,381	79,728	24,869	39,500

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	55	17	-	-	72
徴収不能引当金	114	618	596	-	135
退職手当引当金	105,665	6,157	13,982	-	97,840
損失補償等引当金	25,218	-	937	-	24,281
賞与等引当金	8,455	8,560	8,455	-	8,560
合計	139,507	15,353	23,971	-	130,889

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	932	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	7,319	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	1,740	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	753	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,452	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		12,196	
その他の補助金等	その他		95,444	
	計		95,444	
合計			107,640	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	91,578
		地方譲与税	16,684
		地方特例交付金	998
		地方交付税	171,312
		交通安全対策特別交付金	198
		分担金及び負担金	1,479
		寄附金	81
		繰入金	32
		利子割精算金収入	-
		小計	282,363
	国県等補助金	資本的補助金	17,232
		計	17,232
		経常的補助金	64,995
小計	82,227		
合計	合計	364,590	
特別会計	税収等	繰入金	2,517
		合計	2,517
		合計	367,107

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	12,634
歳計外現金	3,105
合計	15,738

3. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,374,123	固定負債	1,149,189
有形固定資産	1,178,815	地方債等	986,061
事業用資産	318,976 ※	長期未払金	2,530
土地	158,346	退職手当引当金	98,069
立木竹	6,659	損失補償等引当金	24,281
建物	374,916	その他	38,248
建物減価償却累計額	△ 241,828	流動負債	87,174
工作物	61,932	1年内償還予定地方債等	73,114
工作物減価償却累計額	△ 41,379	未払金	2,145
船舶	1,067	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 760	前受金	116
浮標等	35	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 27	賞与等引当金	8,681
航空機	490	預り金	3,105
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	13
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,236,363
建設仮勘定	14	【純資産の部】	
インフラ資産	840,955 ※	固定資産等形成分	1,398,296
土地	107,648	余剰分(不足分)	△ 1,210,776
建物	9,543		
建物減価償却累計額	△ 4,847		
工作物	1,542,140		
工作物減価償却累計額	△ 820,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,043		
物品	39,119		
物品減価償却累計額	△ 20,235		
無形固定資産	151		
ソフトウェア	136		
その他	15		
投資その他の資産	195,157		
投資及び出資金	84,563 ※		
有価証券	12,955		
出資金	71,607		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	9,835		
長期貸付金	46,630		
基金	54,297		
減債基金	-		
その他	54,297		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 96		
流動資産	49,761		
現金預金	20,696		
未収金	1,372		
短期貸付金	3,280		
基金	20,894 ※		
財政調整基金	3,106		
減債基金	17,787		
棚卸資産	2,851		
その他	724		
徴収不能引当金	△ 56		
繰延資産	0		
資産合計	1,423,883 ※	純資産合計	187,520
		負債及び純資産合計	1,423,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	502,081
業務費用	272,262
人件費	135,059 ※
職員給与費	116,709
賞与等引当金繰入額	8,681
退職手当引当金繰入額	6,191
その他	3,479
物件費等	114,628 ※
物件費	39,278
維持補修費	38,162
減価償却費	36,678
その他	509
その他の業務費用	22,575
支払利息	6,816
徴収不能引当金繰入額	623
その他	15,136
移転費用	229,819 ※
補助金等	208,837
社会保障給付	11,355
他会計への繰出金	2,228
その他	7,398
経常収益	33,094
使用料及び手数料	8,145
その他	24,949
純経常行政コスト	468,986 ※
臨時損失	10,609 ※
災害復旧事業費	7,393
資産除売却損	3,039
投資損失引当金繰入額	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159
臨時利益	2,653
資産売却益	2,651
その他	2
純行政コスト	476,942

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,067	1,356,339	△ 1,159,272
純行政コスト(△)	△ 476,942		△ 476,942
財源	464,356		464,356
税収等	347,812		347,812
国県等補助金	116,544		116,544
本年度差額	△ 12,586		△ 12,586
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,929	8,929
有形固定資産等の増加		33,120	△ 33,120
有形固定資産等の減少		△ 39,433	39,433
貸付金・基金等の増加		56,097	△ 56,097
貸付金・基金等の減少		△ 58,713	58,713
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 4,667	△ 4,667	
その他	7,846	55,692	△ 47,846
本年度純資産変動額	△ 9,547 ※	41,957	△ 51,504 ※
本年度末純資産残高	187,520	1,398,296	△ 1,210,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	505,817 ※
業務費用支出	265,884 ※
人件費支出	142,732
物件費等支出	77,452
支払利息支出	6,816
その他の支出	38,883
移転費用支出	239,934
補助金等支出	208,819
社会保障給付支出	11,355
他会計への繰出支出	1,978
その他の支出	17,782
業務収入	508,680 ※
税収等収入	381,867
国県等補助金収入	94,932
使用料及び手数料収入	8,961
その他の収入	22,921
臨時支出	7,393
災害復旧事業費支出	7,393
その他の支出	-
臨時収入	4,672
業務活動収支	141 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,503 ※
公共施設等整備費支出	32,641
基金積立金支出	5,546
投資及び出資金支出	405
貸付金支出	46,910
その他の支出	-
投資活動収入	73,814 ※
国県等補助金収入	17,408
基金取崩収入	7,354
貸付金元金回収収入	46,202
資産売却収入	2,744
その他の収入	107
投資活動収支	△ 11,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,616
地方債償還支出	120,614
その他の支出	2
財務活動収入	131,278
地方債発行収入	131,278
その他の収入	-
財務活動収支	10,663 ※
本年度資金収支額	△ 885
前年度末資金残高	18,476
本年度末資金残高	17,591
前年度末歳計外現金残高	2,784
本年度歳計外現金増減額	321
本年度末歳計外現金残高	3,105
本年度末現金預金残高	20,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	602,094	3,846	2,481	603,459	284,483	6,456	318,976
土地	158,394	93	141	158,346	-	-	158,346
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	374,279	2,708	2,071	374,916	241,828	4,931	133,088
工作物	61,166	1,034	269	61,932	41,379	1,473	20,553
船舶	1,067	-	-	1,067	760	52	307
浮標等	35	-	-	35	27	1	9
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	10	-	14	-	-	14
インフラ資産	1,594,277	82,931	10,834	1,666,373	825,418	28,705	840,955
土地	91,143	17,897	1,392	107,648	-	-	107,648
建物	6,412	3,139	9	9,543	4,847	205	4,696
工作物	1,491,067	54,986	3,914	1,542,140	820,571	28,500	721,569
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,654	6,909	5,520	7,043	-	-	7,043
物品	31,375	8,356	612	39,119	20,235	1,251	18,883
合計	2,227,746	95,133	13,928	2,308,951	1,130,136	34,761	1,178,815

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,696	115,529	12,421	3,451	52,123	37,265	69,492	318,976
土地	12,301	77,399	5,507	1,503	12,429	14,629	34,578	158,346
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,781	35,341	6,563	1,941	19,460	19,479	34,516	133,088
工作物	607	2,781	337	7	13,267	3,157	398	20,553
船舶	-	-	-	-	307	-	-	307
浮標等	-	8	-	-	1	0	-	9
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	14	-	-	-	-	14
インフラ資産	836,882	-	-	-	4,073	-	-	840,955
土地	106,732	-	-	-	916	-	-	107,648
建物	4,595	-	-	-	101	-	-	4,696
工作物	718,770	-	-	-	2,799	-	-	721,569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,786	-	-	-	258	-	-	7,043
物品	6,909	7,410	610	141	2,506	514	792	18,883
合計	872,487	122,940	13,032	3,592	58,702	37,779	70,284	1,178,815

4. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,606,891	固定負債	1,405,125
有形固定資産	1,266,673	地方債等	1,041,971
事業用資産	402,637 ※	長期未払金	2,565
土地	198,257	退職手当引当金	99,426
立木竹	22,166	損失補償等引当金	-
建物	427,383	その他	261,163
建物減価償却累計額	△ 269,123	流動負債	103,500 ※
工作物	62,753	1年内償還予定地方債等	75,238
工作物減価償却累計額	△ 41,805	未払金	7,456
船舶	1,067	未払費用	22
船舶減価償却累計額	△ 760	前受金	583
浮標等	35	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 27	賞与等引当金	9,368
航空機	490	預り金	3,545
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	7,288
その他	37	負債合計	1,508,625
その他減価償却累計額	△ 32	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,687	固定資産等形成分	1,631,071
インフラ資産	840,955 ※	余剰分(不足分)	△ 1,430,353
土地	107,648	他団体出資等分	4,780
建物	9,543		
建物減価償却累計額	△ 4,847		
工作物	1,542,140		
工作物減価償却累計額	△ 820,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,043		
物品	57,593		
物品減価償却累計額	△ 34,512		
無形固定資産	827 ※		
ソフトウェア	674		
その他	154		
投資その他の資産	339,391		
投資及び出資金	235,335		
有価証券	13,970		
出資金	3,174		
その他	218,191		
長期延滞債権	7,684		
長期貸付金	28,290		
基金	67,934		
減債基金	-		
その他	67,934		
その他	345		
徴収不能引当金	△ 197		
流動資産	107,231 ※		
現金預金	41,777		
未収金	9,295		
短期貸付金	3,287		
基金	20,894 ※		
財政調整基金	3,106		
減債基金	17,787		
棚卸資産	7,658		
その他	24,418		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-		
資産合計	1,714,123 ※	純資産合計	205,498
		負債及び純資産合計	1,714,123

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	536,924
業務費用	315,001
人件費	153,698 ※
職員給与費	134,344
賞与等引当金繰入額	9,365
退職手当引当金繰入額	6,325
その他	3,665
物件費等	137,046 ※
物件費	57,980
維持補修費	38,845
減価償却費	38,960
その他	1,260
その他の業務費用	24,257 ※
支払利息	7,087
徴収不能引当金繰入額	630
その他	16,541
移転費用	221,923
補助金等	200,818
社会保障給付	11,355
他会計への繰出金	2,228
その他	7,522
経常収益	76,455 ※
使用料及び手数料	9,218
その他	67,238
純経常行政コスト	460,469
臨時損失	13,623
災害復旧事業費	7,393
資産除売却損	3,044
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,186
臨時利益	5,715 ※
資産売却益	2,655
その他	3,061
純行政コスト	468,377

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,992	1,595,935	△ 1,384,743	4,800
純行政コスト(△)	△ 468,377 ※		△ 467,952	△ 424
財源	462,880		462,476	404
税金等	348,546		348,527	19
国県等補助金	114,334		113,949	385
本年度差額	△ 5,497		△ 5,476	△ 20
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 123			
無償所管換等	△ 4,667			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 208			
本年度純資産変動額	△ 10,494 ※	35,136	△ 45,610	△ 20
本年度末純資産残高	205,498	1,631,071	△ 1,430,353	4,780

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。
ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.3%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社) わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	第三セクター等	比例連結	33.3%
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財) 和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財) 和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
ウインナック (株)	第三セクター等	比例連結	25.0%
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

